

令和3年第2回（3月）定例会 一般質問通告表

| 順 | 質 問 事 項 | 質 問 者 |
|---|---|-------|
| 1 | <p>1 新型コロナウイルスワクチンの接種について</p> <p>(1) 冷凍庫の配備、ワクチンの輸送体制は万全か</p> <p>(2) 医療従事者への接種について</p> <p>① 対象者数は何人で、病院事務員も含まれるのか</p> <p>② ワクチンの確保数と時期、体制は</p> <p>(3) 高齢者への接種について</p> <p>① 対象人数とワクチン確保予定数は、確保は十分にできるのか</p> <p>② 個別接種と集団接種の手法があるが、市としてどのような体制で行うのか</p> <p>③ 寝たきりなど移動困難な対象者に対して、訪問接種を行うべき</p> <p>④ 老人福祉施設にも訪問接種を行うとともに、介護従事者への接種も同時に行うべき</p> <p>⑤ 接種者のデータ管理をどのように行うのか</p> <p>⑥ 医療人材の確保は十分か</p> <p>⑦ ワクチンを無駄にすることがないように、一瓶で6回接種できる注射器の確保はどうか</p> <p>(4) 基礎疾患患者への接種について</p> <p>① 接種時期の予定</p> <p>② 基礎疾患の把握の手法は</p> <p>2 新型コロナ対策に伴う支援について</p> <p>(1) 事業再構築補助金の活用、推進を</p> <p>(2) 総合支援資金、緊急小口資金、住居確保給付金の延長・拡大の周知徹底を</p> <p>(3) 旅館・飲食店への感染防止対策の物品継続支援とGo To トラベルキャンペーン再開までのつなぎキャンペーンの実施を</p> | |
| 1 | <p>3 施政方針「産業振興と雇用が充実した島づくり」について</p> <p>(1) 人口減少対策</p> <p>① 新設「移住交流推進課」の目的と業務は何か</p> <p>② 漁業の里親制度の進捗と拡充の状況は</p> <p>③ 移住者への空家改修支援や家賃補助制度の創設を</p> <p>④ 移住定住は対策が多岐にわたっている。関係部署との連携は</p> <p>(2) ワークেশョンの推進について</p> <p>(3) 佐渡空路、佐渡一首都圏を結ぶ直行便の取組状況</p> <p>4 施政方針「防災・減災で安全安心な島づくり」について</p> <p>(1) 地域防災リーダーの活用推進を</p> <p>(2) 広域避難所の避難所運営マニュアルの策定を</p> <p>(3) 市業務継続計画の見直しを</p> <p>5 施政方針「子どもから高齢者まで市民が夢や希望のもてる島づくり」について</p> <p>(1) 日本一を目指す健康寿命の延伸における具体的施策は何か</p> <p>(2) 障がい者施設の改修を求める声がある中で、どのように進めるか</p> <p>6 施政方針「教育と文化の島づくり」について</p> <p>(1) 幼児教育の推進をどのように進めるのか</p> <p>(2) コミュニティスクールの現状と課題、改善策は何か。「佐渡教育コンソーシアム」との関連は</p> <p>7 デジタル化の推進について</p> <p>(1) 佐渡島内の5G導入のスケジュールは</p> <p>(2) デジタル改革関連法案に盛り込まれたマイナンバーと預貯金口座のひも付けについての見解</p> <p>(3) 市におけるマイナンバーの取得、管理方法は万全か</p> | 山田伸之 |

| 順 | 質 問 事 項 | 質 問 者 |
|---|--|-------|
| 2 | <p>1 観光振興対策について</p> <p>(1) 観光客の入込状況について</p> <p>(2) 観光振興課と佐渡観光交流機構のそれぞれの役割分担について</p> <p>(3) コロナ情勢を踏まえた今後の観光対策について</p> <p>(4) 交流人口拡大に向けた広域連携について</p> <p>(5) 地域づくりと受入体制の整備について</p> <p>(6) 世界遺産国内登録に向けた体制整備について</p> <p>2 移住交流推進課の設置による具体的な取組について</p> <p>3 各地域要望の状況とその対応、実績について</p> <p>4 販売網構築事業について</p> | 坂下 善英 |
| 3 | <p>1 島内産業の振興政策について</p> <p>(1) 各新型コロナ対策の効果検証 各種補助金施策による経済的効果はどうだったのか（定量的比較の際は前年比の数値で）</p> <p>(2) 次年度の重点政策 上記の検証結果を踏まえた次年度の課題認識と重点対策は何か</p> <p>(3) 通信環境整備の進捗状況</p> <p>① 民間事業者との意見交換の結果と今後の展開予定はどうなっているか</p> <p>② 地場製品のネット通販の拡大、また、学校教育におけるICT活用の拡大及び移住希望者への利便性向上のためにも早急な取組が必要ではないか</p> <p>2 観光振興・長期滞在化政策等について</p> <p>(1) with コロナ、after コロナを見据えた具体的戦略、戦術 当面予想される観光需要の低迷に対する重点施策は何か</p> <p>(2) 島内の二次交通網対策</p> <p>① 代金割引や旅行商品造成は根本的な解決策と言えるのか。継続性やユーザーニーズに対応できているのか</p> <p>② 短期から長期ビジョンを踏まえ、Ma a S等のシステム導入による早期かつ継続的な対策が必要ではないか</p> <p>(3) DMOの早期立て直しと次年度の連携方針 次年度の組織体制及び市の観光政策との連携、役割分担等はどうなっているのか</p> <p>(4) 今後の観光コンテンツ（文化ツーリズム）とも関連する文化財団の次年度の方針令和2年度の成果と反省、次年度の事業計画はどうなっているのか</p> <p>3 移住交流の拡大について</p> <p>○ 新設部署の具体的な役割及び政策と機能</p> <p>① 課の新設により、従来と比して具体的に強化される機能、施策等は何か</p> <p>② 次年度の定量的目標等の設定はどうなっているのか</p> <p>③ UIターンサポートセンターや島留学等、関連組織との連携や支援等はどのように考えているのか</p> <p>4 地域づくりの拠点化について</p> <p>(1) 支所・行政サービスセンターを核とした地域づくり 従来に比しての具体的な拡充施策（拡大される権限等）は何か</p> <p>(2) 外部人材の活用</p> <p>① より望ましい人材採用の手法及び採用後のケアについてはどのように考えているのか</p> <p>② 任期終了後の定住化へ向けた支援策等は具体的に検討されているのか</p> <p>③ 起業に重点が置かれているようだが、第一次産業のみならず、既存事業の継承（後継者不足）問題への対応策はどのように考えているのか</p> | 林 純一 |

| 順 | 質 問 事 項 | 質 問 者 |
|---|---|-------|
| 4 | <p>1 佐渡市一般廃棄物処理基本計画（案）について</p> <p>(1) 前計画の「減量化目標」「再生化目標」「埋立量の削減目標」の課題について問う</p> <p>① ごみの減量・資源化等に関して、分別徹底による再利用が必要としているが、実態はどのようになっているか</p> <p>② ごみ総排出量に対する各ごみ量の構成比と燃やすごみの組成で、燃やすごみの量の構成比は78.3%、その中でも厨芥類が40.9%、紙・布類が31.0%を構成していることから、厨芥類・布類の分別・再利用が重要と考えるが、現状はどのようになっているか</p> <p>(2) ごみ処理の理念と目標達成に向けた施策について</p> <p>① 基本方針1「排出マナーの向上と分別の徹底による3Rの推進」で、発生抑制、再使用、再生利用の各モデル事業はどのように進めていくのか</p> <p>② 基本方針2「意識啓発や環境美化活動の推進による適正排出の確保」で、高齢化による日常的なごみの排出に関する高齢者等への支援の在り方についての検討とは、どのようなことを想定しているか</p> <p>③ 基本方針3「安全かつ安定的・効率的なごみ処理体制の構築」で、中継施設（両津クリーンセンター、南佐渡クリーンセンター）の廃止が検討されているが、施設維持費は行政コストの観点からどのように整理しているか</p> <p>(3) 生活排水処理基本計画について</p> <p>① 基本方針1「地域の状況に合わせた生活排水処理の推進」で、公共下水道への接続推進はどのように取り組むのか</p> <p>② 合併処理浄化槽の普及促進と適正な管理維持の徹底では、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換や合併処理浄化槽の普及促進とあるが、誘導策をどのように取り組むのか</p> <p>③ ごみ処理の基本理念である循環型社会を目指す取組として、処理された汚泥の有効活用は処理費用や汚泥の資源化の点からどのように整理しているか</p> <p>2 平成31年1月に策定された佐渡市農業再生ビジョンについて</p> <p>(1) 「農業再生ビジョン」は、市の最上位計画である「佐渡市将来ビジョン」の計画と整合性を図りながら重点的に取り組むべき農業政策の方向性と課題解決の各種施策を示したとあるが、新たに策定される佐渡市総合計画との調整が必要ではないか</p> <p>(2) 5本の柱と15の重点課題について</p> <p>① 農業再生ビジョンには、地域性や独自性を網羅した全体的なストーリー性が必要ではないか</p> <p>② 農業者が目指すべき各経営モデルが示されていないが、目指すべき経営モデルが必要ではないか</p> <p>③ 5本の柱を展開すべき個別施策の具体化は各農業者に示されているか</p> <p>④ ビジョンの推進にあたり、佐渡市、農業者、農業団体、新潟県など関係者の推進主体としての役割が明記されていないが、果たすべき役割を示し、地域一体となって取り組む姿勢が必要ではないか</p> <p>(3) 4番目の柱である「地域の農業を担う多様な担い手の活躍の支援」について多様な担い手のニーズに対応した農地整備を推進し、担い手の育成や農地集積を図るとあるが、棚田など山間地域の棚田保全を目的としたほ場整備の各種施策はあるか</p> <p>(4) 5番目の柱である「地域の強みを生かした里山の振興」について</p> <p>① 「棚田等に代表される里山の魅力に磨きをかけ、それらを活用することで多様な収入源につながる活性化モデルを構築します」とあるが、どのようなモデルか</p> <p>② 「島内各地の棚田地域のストーリー性を前面に、棚田米に付加価値を付け、販売する」とはどのように取り組むのか</p> <p>③ 農村地域の集落機能の低下防止対策として、地域の協働活動に依拠した日本型直接支払制度の活用を期待しているが、制度活用がままならない地域も存在する。どのように地域維持を図っていくか</p> | 佐藤 定 |

| 順 | 質 問 事 項 | 質 問 者 |
|---|--|-------|
| 4 | <p>3 令和3年度主要施策について</p> <p>(1) 10年先をつかむ担い手サポート事業補助金は、集落営農組織の法人化を目指しているが、組織化前の地域援助はどのように考えているか</p> <p>(2) 園芸作物振興事業では、世界農業遺産の新たな展開をオーガニック等による安心安全な農産物生産や食育に軸足を移しているが、従来の取組との相違点は何か</p> <p>(3) 販売網構築事業における農産物の販売促進を市長のトップセールスでできないか</p> <p>4 市民から信頼される行政サービスの継続について</p> <p>(1) 令和3年度の職員配置予定と定員適正化計画との整合性について</p> <p>(2) 人事異動に伴う業務継続に関わる引き継ぎは適正に行われているか</p> | 佐藤 定 |
| 5 | <p>1 持続可能な地域づくりについて、市長の考えを問う</p> <p>(1) 地方制度調査会がまとめた今後の地方行政体制について</p> <p>① 市長が目指す2030年の佐渡市の姿は</p> <p>② 公共私連携、公が担えないところは誰が補うのか</p> <p>③ 広域連携が不可能な離島はいかにすべきか</p> <p>④ デジタル化への取組は</p> <p>(2) 健全財政維持への手法</p> <p>① 予算編成過程の公表について</p> <p>② 施政方針と財政・予算編成方針を同時に示すべきではないか</p> <p>③ 行政改革と財源を生み出すには</p> <p>④ 財政欲求の高い市民に対して、いかに理解を求めるのか</p> <p>(3) 医療・福祉政策について</p> <p>① 医療対策課設置の目的は</p> <p>② 持続可能な医療提供体制とはどのような形か</p> <p>③ 佐渡地域医療構想調整会議での議論について</p> <p>④ 5疾病・5事業を島内で維持できるのか</p> <p>⑤ 遠隔診療や在宅での医療福祉を充実すべきではないか</p> <p>2 施政方針、教育行政方針と新年度予算について</p> <p>(1) 市民の意見を反映する島づくり</p> <p>① 支所・行政サービスセンターの役割と支援員や地域おこし協力隊員の位置づけ及び住民はどのように連携するのか</p> <p>② 地域づくりとはどのような姿を目指すのか</p> <p>③ 支所・行政サービスセンターを管轄する部署は地域振興課でよいのか</p> <p>(2) 福祉と生活支援</p> <p>① 第3子応援（現金で限定者支援）は子育て世代の支持を得られるのか</p> <p>② コロナ禍による生活困窮者への対策はしないのか</p> <p>③ 日本一の健康寿命には工夫が必要ではないか</p> <p>④ 障がい者福祉に関する基本的スタンスは</p> <p>(3) 産業振興への考え方</p> <p>① 観光誘客は低価格競争ではなく、その価値や満足度を高めるべきではないか。相川地区の街並み整備は</p> <p>② 市内事業者による総生産を高め、資金循環を進めるには</p> <p>(4) 学校教育と生涯学習について</p> <p>① ICT機器は有効に活用されているか</p> <p>② 島留学はどのような形を想定しているのか</p> <p>③ 公民館活動は変わるのか</p> <p>④ 学童期と壮年期のスポーツ支援策</p> <p>⑤ 地域の文化や教育力の維持策は</p> | 金田 淳一 |

| 順 | 質 問 事 項 | 質 問 者 |
|---|--|-------|
| 6 | <p>1 令和3年度施政方針について</p> <p>(1) タウンミーティングについて 現在までにどのような意見が出て、その後の対応はどうなっているか</p> <p>(2) 子育て支援について</p> <p>① 第3子以降の出産祝い金制度について</p> <p>② 児童虐待・DV対策等総合支援事業について</p> <p>③ 屋内遊戯場の子育て支援拠点の拡充について</p> <p>④ 働きながら子育てをできる環境整備について</p> <p>⑤ 子どものスポーツや文化活動の支援について</p> <p>(3) 新設する医療対策課について</p> <p>① 目的や具体的な方針はどうか</p> <p>② 関係団体との連携はどうか</p> <p>(4) 佐渡教育コンソーシアムについて</p> <p>① 目的や具体的な方針はどうか</p> <p>② どのような団体がどのような目的をもって参加するのか</p> <p>2 令和3年度教育行政方針について</p> <p>(1) 令和2年度教育行政方針との違いは何か</p> <p>(2) GIGAスクール構想について</p> <p>① 現状はどうなっているか</p> <p>② 今後のスケジュールについて</p> <p>③ 課題は何か</p> <p>④ 教員への負担はどうなっているか</p> <p>(3) 学校給食について</p> <p>① 佐渡食材による地産地消の推進について</p> <p>② 安全な学校給食の提供について</p> <p>(4) 一人一人の教育的ニーズに応える特別支援教育について</p> <p>① 関係機関とどのように連携していくのか</p> <p>② どのような支援体制にするのか</p> <p>③ 幼児との連携した就学支援とは、具体的に何か</p> <p>(5) 安心安全な通学路の確保について 安全な通学路確保についてはどのように考えているか</p> <p>(6) 放課後子ども教室について 現状と今後の拡充について</p> | 平田和太龍 |
| 7 | <p>1 佐渡汽船の小木ー直江津航路の運航時刻は変更すべき</p> <p>2 小木の二次交通は準備ができていますか</p> <p>3 株主の優待券について 利用した金額及び佐渡市の取扱いは</p> <p>4 度津線の運行実績を問う</p> <p>5 佐渡市防災拠点庁舎建設の整備工事について</p> <p>(1) 防災マップは地震のことをほとんど考えていないが、この場所でいいのか</p> <p>(2) 今後の職員数や議員数、市民等の利用者数を考えたのか</p> <p>(3) 修繕や管理を担当する営繕課はいるのか</p> <p>(4) 周辺の整備は必要か</p> <p>(5) 市役所の職員を在宅勤務にできないか</p> <p>6 親子で遊べる場所の整備を</p> <p>(1) 海岸清掃（海藻処理など）をして、ウォーキングや砂遊びができる場にしてはどうか</p> <p>(2) 公園を整備して、水遊びやウォーキングができる場所にしてはどうか</p> | 山本健二 |

| 順 | 質 問 事 項 | 質 問 者 |
|---|---|---------|
| 8 | <p>1 農業政策について</p> <p>(1) 集落営農、法人化による大規模化、複合化など地域の特色に合わせた体制づくりについて</p> <p>① 集落営農、大規模化、複合化に向けての課題をどのように捉えているか</p> <p>② グループ化による施設園芸を含む園芸作物の推進とその支援について</p> <p>③ ECサイト等での販売促進について</p> <p>(2) 地産地消の推進について</p> <p>① 学校給食における地産地消の取組について</p> <p>② 学校給食での地場産物の利用率が上がらないが、課題解決に向けた取組について</p> <p>(3) 安全で安心なオーガニックのモデル事業について</p> <p>(4) 小規模農家の支援について</p> <p>2 人口減少対策の取組について</p> <p>(1) 若者の島外への流出抑制について</p> <p>(2) 若者の活躍・交流の場所などの環境づくり</p> <p>(3) 子育て支援について</p> <p>(4) 人口減少社会に相応したまちづくり</p> <p>3 連携協定について</p> | 上 杉 育 子 |
| 9 | <p>1 渡辺市政の初新年度予算について</p> <p>(1) コロナ禍の現状と新年度の対応</p> <p>① 雇用調整助成金（コロナ特例）、休業支援金・給付金（第2次補正予算から本年4月末）、持続化給付金、家賃支援給付金、生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金）、国保税・介護保険料のコロナ減免の利用状況。非自発的失業者の国保税軽減の適用状況、生活保護の申請及び受給状況</p> <p>② with コロナ、after コロナへの支援策は何か。起業の島 No. 1 だけでなく、既存業者への対応策は何か</p> <p>(2) 市民との対話から何を学んで、どのように予算へ反映したか</p> <p>(3) 地域活性化と支所・行政サービスセンターの在り方</p> <p>① 歴代市長が支所等を拠点とした地域活性化策を掲げたが、うまくいかなかった理由は何か</p> <p>② 現在の支所・行政サービスセンターの定義は何か。支所・行政サービスセンターの位置づけを明確にするためにも、コミュニティ推進、市民参加条例や自治基本条例が必要ではないか</p> <p>(4) コロナ禍で中止になった地域伝統行事や社会教育活動の更なる振興対策が行政として必要ではないか。また、地域固有の文化などの存続が危ぶまれているが、どのように把握し、その方策は何か</p> <p>2 外郭団体などへの関わり方について</p> <p>(1) 市における外郭団体の状況</p> <p>(2) 出資団体への関わり方の基準が必要ではないか</p> <p>(3) 指定管理施設への業者には労働法制の遵守が課せられているが、問題はないか</p> <p>(4) 市温泉施設の方針について</p> <p>第5回（令和3年1月21日）の入浴施設あり方検討会で「入浴施設を統廃合する必要がある」と結論を出し、非公開の第6回検討会（2月16日）で「統廃合基準」を定めているようだが、新年度の大きな柱の「日本一を目指す健康寿命の延伸」と齟齬がある。今後の方向性は</p> <p>(5) 文化財団について、市としてはどのように関わるのか。DMOはDMCを目指していると言及していたが、市としての関わり方は</p> | 中 川 直 美 |

| 順 | 質 問 事 項 | 質 問 者 |
|----|--|-------|
| 9 | <p>3 佐渡航路について</p> <p>(1) 佐渡汽船問題について</p> <p>① 債務超過に陥った原因をどのように分析しているか。出資比率が増えて大株主になったことで、責任は従来よりも重くなった。少なくとも、総務省指針や新潟県の対応に合わせた関与が必要だが、どうするのか</p> <p>② ジェットフォイル、カーフェリーの船舶更新が差し迫った難題等に対し、新潟県に次ぐ大株主として、具体的な対応はどうするのか。上越市との連携が重要ではないか</p> <p>(2) 佐渡空港問題について</p> <p>新潟空港を拠点とする格安航空会社LCCがATR機で新潟－佐渡線などに参入する方向に対して、県も新年度予算で滑走路補強などの調査設計に 8,329 万円を組み込んでいると報道されているが、市としての具体的な対応はどうなるのか。また、新航空路開設促進協議会の活動状況（サポータークラブ会員数、昨年度の開催状況及び活動状況）はどのようになっているか</p> <p>4 高齢者施策をどのように進めるのか</p> <p>(1) 1999 年、地方分権一括法とともにスタートした介護保険制度は「地方分権の試金石」の制度と言われていた。施行から 20 年の大きな節目であり、介護問題等に対して、これまでの検証の上に立った高齢者への行政対応の在り方が大きく問われている。現状における課題と問題点は何か。令和 3 年度から始まる第 8 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の特徴は何か。また、その計画にどのような意見が寄せられたのか</p> <p>(2) 今年度の目玉事業である子育て支援のように、本気で介護問題を解決する独自の対応を考えるべきではないか。また、現場の働き方支援として、ICTの活用への考え方は</p> <p>(3) 今年度から、第 3 段階の特養などの利用者の食費負担が 2 万 2 千円の増額になるとともに、デイサービスやショートステイの 1 食あたりの負担額も引き上げられるが、その影響は</p> <p>(4) 過去にあった市独自事業による介護予防・地域支え合い事業等は必要ではないか</p> <p>5 国民健康保険について</p> <p>(1) 多子世帯の子ども均等割減免は申請不要にすべき</p> <p>(2) 国保税の申請減免を実態に合わせて拡充する必要性について</p> | 中川直美 |
| 10 | <p>1 教育行政方針、教育に関することについて</p> <p>(1) 校務支援システムについて</p> <p>(2) GIGAスクール構想について</p> <p>(3) 家庭・地域の教育力の充実について</p> <p>(4) 自然体験について</p> <p>(5) 生涯学習、リカレント教育について</p> <p>2 施政方針、令和 3 年度当初予算について</p> <p>(1) 産業振興と雇用が充実した島づくりについて</p> <p>① 定住促進について</p> <p>② 企業誘致について</p> <p>(2) 子どもから高齢者まで市民が夢や希望のもてる島づくりについて</p> <p>① 多子世帯への支援について</p> <p>② 働きながら子育てができる環境の整備について</p> <p>(3) 教育と文化の島づくりについて</p> <p>・ 離島留学について</p> <p>① 現在の実績について</p> <p>② 受入体制と今後について</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>今までの対策の実績と評価について、どのように捉えているか</p> | 北 啓 |

| 順 | 質 問 事 項 | 質 問 者 |
|----|--|-------|
| 10 | <p>3 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進について</p> <p>(1) DXについて、どのように考えているか</p> <p>(2) 行政窓口のオンライン化を進めるべき</p> <p>(3) ICTの拠点づくり</p> <p>(4) 地域通貨について</p> | 北 啓 |
| 11 | <p>1 コロナ禍において、活用できる制度は今こそ活用されるべき</p> <p>(1) 就学援助制度について 申請方法の周知徹底と申請書を配布しているか。また、生活保護基準に基づく「適用基準」が2021年度の国の就学援助項目・補助基準を満たしているか。さらに、認定率はどの程度で、コロナ禍において充実した制度になっているか</p> <p>(2) 生活保護制度について 生活保護の申請件数、決定件数、被保護世帯・人員数、保護率の推移、扶養照会、保護の要否判定等における自動車保有の弾力的な運用、生活保護制度のしおりの活用、生活保護を申請する理由、広報の重要性はどのようになっているか。また、生活保護費の減額が違法との判決の現状から、国が言っている「ためらわず申請してほしい」との制度になっているのか。さらに、コロナ禍で充実した制度になっているか</p> <p>(3) 市営住宅について 家賃の減免制度の周知の徹底と申請書の配布、申請状況、減免理由、減額率、令和2年3月から令和3年2月の入居世帯に対しての申請者数はどのようになっているのか。貧困が広がり、生活苦が深刻になっている下で、市営住宅の家賃減免制度は充実した制度になっているのか</p> <p>2 観光客激減の下での観光業と事業所及び雇用を守ることにについて</p> <p>(1) 令和3年度の固定資産税軽減を国が公助として継続実施するように強く要請すべき</p> <p>(2) 令和3年度分の固定資産税軽減の申告状況</p> <p>(3) 市独自で電気料金や水道料金の減免等を実施すべき</p> | 中村良夫 |
| 12 | <p>1 施政方針について問う</p> <p>(1) 防災拠点庁舎整備のスケジュールについて</p> <p>① スケジュールは不測の事態が発生しても、合併特例債の期限に間に合わせる事ができるのか</p> <p>② 工事期間が「両津病院」と「歌代の里」の建て替え工事予定と重なっている。特殊車両や資機材、大工等人材の供給不足が懸念されるが、どのような対応策を講じるのか</p> <p>(2) エネルギー政策について 国は2050年までに温室効果ガス排出量をゼロとする脱炭素社会の実現を目指すと宣言した。本市は「ゼロカーボンアイランド」の実現に向けて、粟島浦村との共同宣言を表明しているが、具体的な取組はまだ見えてこない。そこで、住環境の消費エネルギーを削減する目的で「断熱リフォーム補助事業」を実施すべきだと考える。ゼロカーボンアイランドの実現に向け、市の本気度を示すチャンスであるが、市長の考えを問う</p> <p>(3) 子育て支援拠点の拡充について 雨天・荒天時の屋内での子どもの遊戯場所となる子育て支援拠点の拡充を検討するとのことだが、具体的な中身はどのようなものか</p> <p>(4) 佐渡汽船の経営再建について 今期中の佐渡汽船の債務超過解消は非常に困難が予想される。コロナ特例により、債務超過解消には2年間の猶予が与えられているが、上場廃止についても視野に入れなければならない。このような状況下にあっては、市から外部取締役を派遣するのではなく、株主として「経営再建委員会」の立ち上げを要求し、そこへ市の人材と共にDMOの人材にも加わってもらうことで、観光と一体となった経営再建策を講じていく必要があると考える。市長の考えを問う</p> | 後藤勇典 |

| 順 | 質 問 事 項 | 質 問 者 |
|----|--|-------|
| 12 | <p>(5) トキエア（LCC）の進捗について</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 課題は何か ② 佐渡空港の県の調査結果はどのようなものか。定期便再開に向けた取組として、今後、県はどのように対応していく予定にあるのか ③ 市の支援策としては、どのようなことを検討しているか ④ のと里山空港で導入されている「搭乗率保証制度」を検討すべきではないか <p>(6) 令和3年度に新設される医療対策課について</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 医療人材確保の具体策は何か ② 遠隔医療の体制整備とはどのようなものか <p>(7) 佐渡教育コンソーシアムについて</p> <ol style="list-style-type: none"> ① コンソーシアムの構成メンバーについて ② 阿賀黎明高校では高校魅力化プロジェクトの一環として、保養施設を改修して温泉付きの寮を整備することで、全国から留学生を募集する取組を実施している。同様の取組を佐渡でも実施することはできないか、市長の考えを問う <p>(8) 農畜産物のブランド化・地産地消の推進について</p> <p>「佐渡牛」のブランド構築について言及されているが、具体的な内容はどのようなものか。子牛販売の競り市を活性化させるため、使われていない基金を財源として競りに参加する事業者を増やすため、航送料や船賃の補助などを実施してはどうか。また、県の畜産担い手経営発展事業との連携は考えられないか</p> <p>(9) 国家戦略特区に挑戦するつもりはあるか</p> <p>2 コロナ経済対策について問う</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「新しい生活様式」対応施設整備等支援事業補助金は、要件緩和と補助上限額を引き上げた上で、補正予算の中で実施すべきではないか (2) 事業継続支援金は、企業にとって純利益に直結するため、支援策として有効と考える。補正予算の中で実施すべきではないか (3) 雇用調整助成金（特例措置）の延長期間終了後、失業対策が課題になってくることが予測できる。コロナを理由とする失業者を受け入れた企業に対し、1人あたり30万円を助成する制度を新設してはどうか <p>3 市無償貸与温泉施設の在り方について問う</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 温泉活性化協議会を廃止し、かつて実施した無償貸与3施設に対する燃料費補助として予算を切り替えるべきではないか (2) 佐渡の「温泉地」ブランドを向上させるための組織を新規に立ち上げ、DMOとも連携して温泉地全体をPRする取組を実施すべきではないか (3) 入浴施設あり方検討会中間報告において、「現在営業している入浴施設の全てを継続的に維持・運営していくとこれまで以上に多額の財政支出を必要とすることから、今後は運営を継続する施設を選択する必要性が強くと求められる」とある。数年後には、3施設の大規模改修の見込み額として約7億5千万円が想定されるが、具体的にどの施設を残す考えなのか。また、廃止を検討する施設については、どのような処分の在り方を想定しているのか <p>4 スクールバスの運行管理体制について問う</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) スクールバスの運行管理について、安心安全を担保していく必要がある。市の基本方針を示せ。また、一部エリアについて民間事業者へ委託するなどの考えはないのか (2) 事故が発生した吉井方面のルートについては、現在市内の交通事業者へ委託している。4月以降も継続して委託する予定にあるのか (3) 小中学校のスクールバスに関わる業務は多岐に渡るのではないかと考える。業務内容についての説明を求める。また、何人体制で取り組んでいるのか、現状マンパワーが足りている状況にあるのか、説明を求める (4) 新たに作成された佐渡市スクールバス運行管理マニュアルには、運行の安全確認について、運転手の責務についてのみ言及されており、肝心要の運行管理者の責務と役割についての記載が一切ない。早急に加筆し、改めるべきではないか | 後藤 勇典 |

| 順 | 質 問 事 項 | 質 問 者 |
|----|--|-------|
| 12 | <p>(5) スクールバスの安心安全を担保するため、他市のように「スクールバス安全運営委員会」を設置すべきではないか</p> <p>(6) 12月定例会の一般質問の答弁で、「スクールバスは朝と夕方以外に、昼間も校外授業で使っているため、日中ずっと使っていない状態ではないと我々は聞いている」とあった。しかし、昨年度の各小学校における校外学習使用状況表によれば、多い学校で年間使用日数は25日、少ないところでは0日や3日となっている。そうであるならば、朝夕はスクールバスとして運行させ、日中は高齢者の買い物や病院への送迎のための「コミュニティバス」として運行させることが可能であり、遠隔地についても、デマンドバスとしての利活用が考えられる。フルタイムでスクールバスを利活用することができれば、民間事業者が積極的に外部委託に応じるのではないかと考える。市長の考えを問う</p> | 後藤 勇典 |
| 13 | <p>◎ 人が人らしく生きられる佐渡を実現するために質問をする</p> <p>1 施政方針について</p> <p>(1) 6つの柱の土台は教育であるべきと考えるが、どうか</p> <p>(2) 福祉分野への関心が薄いように感じるが、どうか</p> <p>(3) 農業のブランド化よりマーケティングが大事なのではないか</p> <p>(4) 富山版スマートシティの取組から学んだことは、何か反映されているのか</p> <p>(5) 菅政権への信頼はあるのか</p> <p>2 教育行政方針について</p> <p>学校教育に偏り過ぎ、社会教育が陰になっている印象がある。市民のための学習に本腰を入れるべきではないか</p> <p>3 新型コロナウイルス感染症拡大から佐渡を守るために</p> <p>(1) ワクチン接種はどのような計画になっているのか</p> <p>(2) PCR検査と平行して対策を行うべきではないか</p> <p>4 地域づくりの拠点化について</p> <p>(1) 支所・行政サービスセンターの役割は何か</p> <p>(2) 地に足のついた、市民・地域の問題・課題の把握、政策づくりのために、新たに何をどのようにして進めるのか</p> <p>(3) 地域開発のための職員研修の実施を求める</p> <p>5 新設を提案されている移住交流推進課について</p> <p>(1) 何を実現するための課か</p> <p>(2) UIターンの入口とその後の着地について、それぞれの問題をどのように把握しているか</p> <p>(3) 移住する者が直面している差別、疎外感といったハラスメント問題や違和感といった問題の解決にできる島づくりをどのようにしていく方針か</p> <p>6 小中学校の教育環境整備について</p> <p>○ 市民説明会や意見募集をしたが、机上の空論に終わっている。地に足のついた後悔のない議論を重ねるべきである</p> <p>① 誰との議論が必要と考えているのか。それは実現できているのか</p> <p>② 意見聴取だけで良いと考えているのか。資料や情報、説明が不足しているとの意見がとても多かったが、今後、議論の場をどのように準備し、進めようとしているのか</p> <p>7 子育て支援について</p> <p>(1) 困っている、悩んでいる当事者目線での政策を求める</p> <p>(2) 佐渡版プレパパ手帳を作るべき</p> <p>(3) 保育園・幼稚園の無償化と同じく、どの子どもも同じ権利を受けられるよう子育てサークルにも助成する制度が必要ではないか</p> <p>(4) 虐待防止について、積極的なプログラムを充実させるべき</p> <p>(5) 国の子育て支援は経済が中心的な発想だが、本来は子どもと親の幸せ実現のために支援策があるべきではないか。発想の転換を求める</p> | 荒井 眞理 |

| 順 | 質 問 事 項 | 質 問 者 |
|----|---|-------|
| 13 | <p>8 「私たちのことを、私たち抜きに決めないで」に応える障がい者の福祉政策について</p> <p>(1) 障がい者の人生をどのように描いているのか。支援サービスの対象ではない視点を大切にしているのか</p> <p>(2) 障がい者の生の声を聴いて政策を立てているのか</p> <p>(3) 発達障がいの子どものなぜ増えているのかの原因と対処方法を明確に市民に伝えるべきではないか</p> <p>(4) 地域共生社会のイメージはどのようなものか、市民に分かりやすいビジョンとして示す必要があるのではないか</p> <p>(5) 専門家の活用とボランティア育成をさらに充実させるべきではないか</p> <p>9 委託事業の随意契約について 市民から徴収している税金を大切に使うために、これをゼロベースで見直すと 12 月議会で答弁があった。新年度、どのように生かされていく方針か</p> <p>10 佐渡文化財団について</p> <p>(1) 新年度も補助金の予算計上をしているが、続ける理由は何か</p> <p>(2) 補助金返還の議論はどうなったのか</p> | 荒井 眞理 |
| 14 | <p>1 本年 1 月 22 日の核兵器禁止条約発効に対し、非核平和宣言都市である市長の見解</p> <p>2 新年度から新規実施の出産祝金制度（子育て支援事業）の内容</p> <p>3 庁舎建設の進捗状況と今後のスケジュール</p> <p>4 農業政策</p> <p>(1) EU の CAP 改革と日本の直接支払制度に対する市長見解</p> <p>(2) 種苗法の一部を改正する法律による佐渡市内の農家への影響</p> <p>(3) 農耕用大型特殊自動車とけん引免許取得に対しての市の対応及び軽トラックの積載基準（コンテナ、フレキシブルコンテナバッグ等）に対する市長見解</p> <p>(4) ため池整備事業（仲之入地区、尾嵩郷内）に伴う受益地の 1 年間不耕作に対する市の支援策</p> <p>(5) 新貝地区基盤整備事業における園芸作物の栽培・販売計画</p> <p>5 会計年度任用職員の期末手当は「1.3 か月ではなく、再任用職員の 1.45 か月をベースに検討する」と答弁したが、その結果を問う</p> <p>6 新潟県等（県内 8 市及び 3 月議会上程予定 1 市）に準じて、職員の失職の特例に関する条例の規定を速やかに整備すべきではないか</p> <p>7 多くの市で実施している新型コロナウイルス対策保育施設等従事者慰労金支給事業を、本市でも実施すべきではないか</p> <p>8 本市における新型コロナワクチン接種計画（日程、会場等）</p> <p>9 市道達者 71 号線改良工事の進捗状況</p> <p>10 城塚みどりの広場グラウンド・ゴルフ場拡張については「研究、議論する」と答弁したが、その進捗状況を問う</p> <p>11 金井温泉体育館に付随する屋外ゲートボール場の改修計画</p> <p>12 佐渡市への移住や移住者の新規開業等に対する支援内容の周知は十分か</p> <p>13 ATR42-600S 型機導入による首都圏への運航の進捗状況と市の対応</p> | 近藤 和義 |